

令和4年7月4日

与謝野町長
山添藤真様

与謝野町行政改革推進委員会
会長 伊藤伸

与謝野町行財政経営マネジメントに関する答申

令和元年度にまとめた「第3次行政改革大綱」、令和3年度に行った事務事業評価、与謝野町行財政経営マネジメントの推進全般に関しまして、令和3年度及び4年度6月の計4回にわたる審議の結果を下記の通り答申します。

記

1. 「第3次行政改革大綱」の進捗について、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、進められなかった取組みがあることは仕方ない。しかし、コロナとは関係ないにもかかわらず進捗していない内容もあった。第3次行政改革大綱は、評価に重点を置くことを目的として、具体的な取組み項目はそれまでと比べて大きく絞り込み、2つの基本方針の下、20の項目としているが、評価が甘く、スピード感に欠けていると言わざるを得ない。
また、職員の業務量の把握や見直しなど、同じことを繰り返し指摘している内容もある。大綱の実行期間4年のうち2年が経過しているため、職員全体で、再度目標の共有や実現可能性について議論する必要がある。さらに、改革のマネジメントを行う組織を明確にし、より強い権限を持って進めなければならないと考える。
2. 事務事業評価は3年が経過し、一巡した。これまで未着手だった評価の考え方を庁内に根付かせるという観点では一定程度は成果があったと考えるが、職員アンケートなどに見られるように、事業評価の効果よりも負担感が勝っていると感じている職員が多い。事務事業評価の一番の目的である職員の意識改革という点においては成果が出ていないことになる。その責任の一端は、外部評価を行っている、我々行革推進委員会にもあると反省している。

4年度からの第2クールでは、事務事業評価に関わる職員が「大変だけれど事務事業評価を行ってよかった」と感じられることを目標にし、その実現のため、我々も事務局も、より事業担当課に寄り添って進めていく必要がある。

3. 行財政経営マネジメント全般において、事務局となっている企画財政課は、問題意識を強く持ち、また、うまく進んでいないことを取り繕うことなく公表していこうという姿勢はとても評価できる。しかし、具体的な行動にまで至っていない面がある。残りの2年間は、行動に移すことが重要と考える。

また、庁内全体に改革の意識をもっと根付かせる必要があり、そのためには山添町長がこれまで以上に前面に立ちリーダーシップを発揮することを求めたい。

「行政が本気で改革しようとしている」という意識を町民に感じてもらえるような取組みが進むことを期待する。

以上